

第48期 貸借対照表

2016年 3月 31日

(単位：円)

株式会社 明治フードマテリア

勘定科目	金額	勘定科目	金額
<b>(資産の部)</b>	<b>12,223,146,577</b>	<b>(負債の部)</b>	<b>6,917,166,843</b>
流動資産	10,910,037,861	流動負債	6,713,091,913
現金預金	114,629,304	買掛金	6,041,133,291
受取手形	297,077,426	リース債務(短期)	2,253,510
売掛金	7,198,411,039	未払金	1,867,400
商用品	1,563,450,627	未払費用	283,683,022
前渡金	204,279,907	未払法人税等	170,328,767
前払費用	5,754,097	前受金	95,923,655
繰延税金資産	57,530,640	預り金	8,693,918
未収金	64,824,211	賞与引当金	90,000,000
親会社預け金	1,328,962,146	その他の流動負債	19,208,350
その他の流動資産	99,636,141		
貸倒引当金	△ 24,517,677	<b>固定負債</b>	<b>204,074,930</b>
<b>固定資産</b>	<b>1,313,108,716</b>	リース債務(長期)	2,520,000
有形固定資産	56,118,558	取引保証金	101,283,926
建物	6,231,860	繰延税金負債(固定)	100,271,004
機械装置	31,531,364		
工具器具備品	13,809,134	<b>(純資産の部)</b>	<b>5,305,979,734</b>
リース資産	4,546,200	<b>I 株主資本</b>	<b>4,981,591,702</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>7,135,192</b>	1 資本金	300,000,000
施設利用権	3,177,100	2 資本剰余金	341,525,438
のれん	0	資本準備金	341,525,438
工業所有権	647,090	3 利益剰余金	4,340,066,264
ソフトウェア	3,311,002	(1)利益準備金	75,000,000
		(2)その他利益剰余金	4,265,066,264
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,249,854,966</b>	別途積立金	3,679,000,000
投資有価証券	1,190,424,745	繰越利益剰余金	586,066,264
出資金	500,000	<b>II 評価・換算差額等</b>	<b>324,388,032</b>
その他の投資	59,195,901	1 その他有価証券評価差額金	337,661,002
貸倒引当金	△ 265,680	2 繰延ヘッジ損益	△ 13,272,970
<b>資産合計</b>	<b>12,223,146,577</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>12,223,146,577</b>

## 第48期 損益計算書

(自) 2015年 4月 1日 (至) 2016年 3月 31日

(単位: 円)

株式会社 明治フードマテリア

勘定科目	金額
I 売上高	71,388,157,009
II 売上原価	68,652,528,498
<b>売上総利益</b>	<b>2,735,628,511</b>
III 販売費及び一般管理費	2,052,191,247
<b>営業利益</b>	<b>683,437,264</b>
IV 営業外収益 受取利息・配当金 雑収入	40,971,127 38,493,891 2,477,236
V 営業外費用 支払利息 雑損	2,225,125 1,969,525 255,600
<b>経常利益</b>	<b>722,183,266</b>
VI 特別利益	0
VII 特別損失	460,001
<b>税引前当期純利益</b>	<b>721,723,265</b>
法人税、住民税及び事業税	271,024,730
法人税等調整額	△ 10,407,799
<b>当期純利益</b>	<b>461,106,334</b>

## 第48期 株主資本等変動計算書

(自2015年4月1日 至2016年3月31日)

(単位：円)

	株主資本						評価・換算差額等			純資産 合計		
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益		評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計						
				別途 積立金	繰越利益 剰余金							
当期首残高	300,000,000	341,525,438	75,000,000	3,379,000,000	577,139,360	4,031,139,360	4,672,664,798	318,377,580	228,204	318,605,784	4,991,270,582	
当期変動額												
剰余金の配当					△152,179,430	△152,179,430	△152,179,430				—	△152,179,430
別途積立金 積立額				300,000,000	△300,000,000	—	—				—	—
当期純利益					461,106,334	461,106,334	461,106,334				—	461,106,334
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)						—	—	19,283,422	△13,501,174	5,782,248	—	5,782,248
当期変動額合計	—	—	—	300,000,000	8,926,904	308,926,904	308,926,904	19,283,422	△13,501,174	5,782,248	—	314,709,152
当期末残高	300,000,000	341,525,438	75,000,000	3,679,000,000	586,066,264	4,340,066,264	4,981,591,702	337,661,002	△13,272,970	324,388,032	—	5,305,979,734

# 48 期 個 別 注 記 表

(自)2015年4月1日 (至)2016年3月31日

株式会社 明治フードマテリア

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1.資産の評価基準及び評価方法

#### (1)有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの……………

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………

移動平均法による原価法

#### (2)たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。

### 2.固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………

(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品 5年～15年

機械装置 3年～10年

無形固定資産……………

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

のれん 5年

リース資産……………

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法によっております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 3.引当金の計上

貸倒引当金……………

売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能を検討し、回収不可能見込み額を計上しております。

賞与引当金……………

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しております。

### 4.その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理……………

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

ヘッジ会計の方法……………

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数  
普通株式

1,170,611 株

2. 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成27年6月22日の定時株主総会において、次のとおり決議した。

配当金の総額	152,179,430 円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	130 円
基準日	平成27年3月31日
効力発生日	平成27年6月22日

- (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの  
平成28年6月23日の定時株主総会において、次の議案を付議する。

配当金の総額	152,179,430 円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	130 円
基準日	平成28年3月31日
効力発生日	平成28年6月23日

(その他の注記)

1. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成28年3月29日に成立され、平成28年度4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げが行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成28年4月1日以後に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日以後に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は2,964,310円減少し、法人税等調整額が4,944,382円増加しております。

また、その他有価証券評価差額金が8,177,609円増加し、繰延ヘッジ損益が268,917円減少しております。